

[11] ラオス

1. ラオスの概要と開発課題

(1) 概要

ラオスは、インドシナ半島の中心部に位置し、中国、ミャンマー、タイ、カンボジア及びベトナムの5か国と国境を接する内陸国である。内陸国という地理的条件と過去の長期間の内戦の影響により経済発展は遅れている。政治面では、1975年以降、ラオス人民革命党による一党指導体制が続いており、1986年に「新思考（チンタナカーン・マイ）」政策を導入し、市場経済原理導入との経済開放化を柱とする「新経済メカニズム（NEM：New Economic Mechanism）」を推進しているが、依然としてLDCであるほか（出典：UNDP「人間開発報告書2007/2008」）ラオスの人間開発指標（HDI）も177か国中130位となっている。

経済面では、2000年代に入ってから平均7%程度の高成長率を維持していたが、2008年後半からの世界金融・経済危機の影響により、経済成長率は鈍化した。しかし、国内金融部門が未発達で国際金融市場との関係が浅いことからラオスへの影響は比較的軽微に留まり、2009年度（会計年度）の実質GDP成長率は7.6%を維持している。今後のラオス経済発展の牽引役としては、豊富な天然資源による鉱業分野や水力発電分野（2010年3月にナム・トゥン2ダムが商業稼働（タイへの売電）を開始）等が期待されている。

財政面では、歳出入管理が重要な課題であり、2009年度（会計年度）の財政赤字は、①主に輸出額及び外国直接投資減少による歳入の減少、②経済成長維持のための歳出維持、③東南アジア競技大会（2009年12月首都ビエンチャンにて開催）関連の支出のため、前年度のGDP比2.0%から6.7%程度に増大した。なお、貿易分野は、2007年度（会計年度）年は黒字に転じたものの、それ以降は赤字の状況（2009年度（会計年度）は輸出7億1,800万米ドルに対して輸入9億2,500万米ドル）にある。

また、経済社会開発上の課題は多く、社会経済インフラの整備及び貧困削減が国家的指針に掲げられ、公的及び民間分野共に不足する人材育成の重要性が強調されている。

(2) 国家開発計画及び地域協力の枠組み

(イ) 「国家成長・貧困削減戦略（NGPES：National Growth and Poverty Eradication Strategy）」

貧困削減とともに投資の誘致、中小企業の育成・開発、農業を基盤とした産業開発等経済開発を重点戦略として2004年1月に完成した。

(ロ) 「第六次社会経済開発5か年計画」

ラオス国民議会で2006年6月に採択された国家開発計画（2006～2010年）であり、社会主義路線を踏襲しつつも、市場経済原理を導入し、ラオスを工業化、近代化させるという従来からの方向性を維持している。同計画では2020年までのLDCからの脱却を図るとの目標の下、各分野での開発計画を定めている。

(ハ) 地域の経済統合・協力

ラオスは、内陸国という地理的な制約を克服するため、ASEAN統合イニシアティブ（IAI：Initiative for ASEAN Integration）、ADBによるメコン地域経済協力プログラム（ADB-GMS：ADB-Greater Mekong Subregion）、タイが推進役となっているエーヤワディー・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議（ACMECS：Ayeyawady-ChaoPhraya-Mekong Economic Cooperation Strategy）等、多国間の地域開発枠組みを利用し、地域の経済統合・協力にも積極的に参画している。また、ラオス、カンボジア、ベトナムは、3か国にまたがる「開発の三角地帯」に係る開発計画を策定しており、我が国も同計画に則した支援を行っている。

(ニ) 「第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言」及び「日メコン行動計画63」

2009年11月に開催された第1回日本・メコン地域諸国首脳会議において、日メコン諸国間にて、①総合的なメコン地域の発展、②環境・気候変動及び脆弱性への対応、③協力、交流の拡大の3本柱での取組を強化するとの認識が共有された。また、これらの取組を進めるため、我が国はメコン地域をODAの重点地域とし、メコン地域全体およびカンボジア、ラオス、ベトナムに対するODAを拡充し、地域全体で今後3年間で合計5,000億円以上のODAによる支援を実施する旨表明しており、同イニシアティブの下、ラオスに対する支援を行っている。

ラオス

表-1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.2	4.2
出生時の平均余命	(年)	65	54
G N I	総 額 (百万ドル)	5,283.36	865.56
	一人あたり (ドル)	750	200
経済成長率	(%)	7.3	6.7
経常収支	(百万ドル)	-	-54.90
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	4,944.01	1,766.03
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	102.40
	輸 入 (百万ドル)	-	211.90
	貿易収支 (百万ドル)	-	-109.50
政府予算規模 (歳入)	(キープ)	-	-
財政収支	(キープ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.9	1.0
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	83.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	261.3	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.3	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.4	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	495.60	149.07
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	237	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2008年6月)	
その他の重要な開発計画等		第6次社会経済開発5か年計画 (2006~2010)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,515.72	673.66
	対日輸入 (百万円)	7,086.30	2,796.39
	対日収支 (百万円)	-4,570.58	-2,122.73
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		11	1
ラオスに在留する日本人数	(人)	490	60
日本に在留するラオス人数	(人)	2,681	959

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	27.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	31.6(2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	72.7(2005-2008年)	84(1985年)
	初等教育就学率 (%)	82.4(2001-2009年)	63(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	91(2008年)	79
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	74.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	48(2008年)	145(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	61(2008年)	157
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	660(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	150(2008年)	180
	マラリア患者数 (10万人あたり)	759(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	57(2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	53(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.8(2008年)	1.0
人間開発指数(HDI)		0.497(2010年)	0.354

2. ラオスに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ラオスに対する経済協力は、1958年10月に行われた日・ラオス間の経済及び技術協力協定の署名に始まる。無償資金協力については、主に運輸部門を中心とするインフラ整備、教育・保健等の社会開発、農業・農村開発等の支援を行ってきた。技術協力については、人材育成、社会基盤整備、農業・農村開発、保健医療、教育分野を中心として協力を実施してきており、円借款については、電力・運輸分野を中心としたインフラ整備及び財政支援を行ってきている。我が国は、1991年以来、ラオスにおける二国間援助では第1位の援助国である。

(2) 意義

人口約2.2億人を擁するメコン地域の巨大市場の中心に位置する地政学的条件から、ラオスの安定と繁栄は、メコン地域、ひいては東アジア地域全体の安定と繁栄に不可欠である。特に、ASEANの安定と発展のためには、ASEAN後発国であるラオスの経済社会開発を底上げし、域内の格差是正を図ることが課題となっている。このような観点から、我が国がASEAN重視政策及びメコン地域開発への支援方針の下、ラオスの経済社会開発に資する支援を行っていくことは重要である。

2010年3月に我が国とラオスは外交関係樹立55周年を迎えたが、その間、我が国ODAが触媒となり、日ラオス関係が良好に推移し、発展してきた。このような伝統的な友好協力関係を基盤として、国連などの国際場裡においても、我が国とラオスは緊密に協力し合ってきている。かかる関係を維持し、更に深化させる観点からも、対ラオス支援を行う意義は大きい。

また、ラオスの持続的な経済成長にとって極めて重要な外国投資の誘致については、ラオスの投資環境改善を図ることを目的として、我が国及びラオスの双方の官民の参加により、2007年以降毎年官民合同対話を開催している。加えて、我が国との経済関係の更なる増進を図るため、2008年1月の第1回日メコン外相会議の機会に、日・ラオス投資協定への署名を行い、同年8月に発効した。これを踏まえ、投資環境改善・投資促進のための支援を今後も継続していくことが重要である。

(3) 基本方針

我が国は、ラオス政府の「国家成長・貧困削減戦略」及び「社会経済開発5か年計画(2006~2010年)」の実施を支援するという観点から、2006年9月に策定された対ラオス国別援助計画において、「貧困削減及び人間

ラオス

開発に向けたラオスによる自助努力を支援すると共に、グローバル経済及び地域経済への統合に向けて、自主的・自立的かつ持続可能な経済成長を実現するためのラオスによる自助努力を支援すること」を我が国の対ラオス援助の基本方針としている。

なお、現在ラオス政府は次期「社会経済開発 5 年計画（2011～2015 年）」を策定中である。我が国は、同計画を踏まえ 2015 年が目標年次である MDG s の達成に向けた支援と合わせ、引き続き、貧困削減及び持続可能な経済成長の実現に向けたラオスの自助努力を支援していく。

(4) 重点分野

我が国は、対ラオス国別援助計画において、(イ)「人間の安全保障」の観点から貧困削減を促進すべく、MDG s の達成に向けた着実な歩みを支援する、(ロ) 自立的・持続的成長の原動力となる経済成長を促進すべく、その基盤造りを支援する、(ハ) 貧困削減と経済成長を達成する上でラオス側の自助努力の前提となる能力開発を支援する、との 3 つの援助目標の下、以下の 6 つの重点分野を設定し、支援を実施している。

①基礎教育の充実

教育環境・アクセス改善、就学阻害要因の軽減及び教育の質の向上

②保健医療サービス改善

母子保健サービス改善及び地域コミュニティの健康管理能力向上、保健医療分野の人材育成と制度構築

③農村地域開発及び持続的森林資源の活用

農村基盤施設・居住環境改善、地域住民の生計向上及び農業・森林保全分野の政策実施・制度構築、食料安全保障の確保

④社会経済インフラ整備及び既存インフラの有効活用

交通・運輸網整備、電力整備、都市環境整備

⑤民間セクター強化に向けた制度構築及び人材育成

投資・輸出促進のための環境整備、民間セクター強化のための人材育成

⑥行政能力の向上及び制度構築

行財政改革及び公共財政管理、法制度の整備

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力については、インフラ整備、環境分野の支援を中心に実施した。技術協力については、保健、教育、農業、気象、森林保全等の分野で人材育成を中心とするプロジェクトを実施したほか、首都ビエンチャンの都市開発や水環境に係る調査を実施した。その他、幅広い分野での研修を引き続き実施している。円借款については、2006 年度、2007 年度に続き、財政支援のための供与を行った。

(6) その他留意点・備考点

対ラオス ODA の実施に際しては、ラオスの開発課題、過去の援助を通じて得られた知見、我が国援助の重点課題を念頭に置きつつ、①ラオス側のオーナーシップ強化、②ニーズにより合致し、より効果的・効率的な援助の実施、③ラオス社会の地域性・多様性を尊重した協力、④援助協調、⑤地域経済への統合及びメコン地域広域案件の実施におけるラオスへの裨益効果の確保、といったアプローチを重視し、環境・社会配慮、ジェンダー配慮及びガバナンスの改善状況に留意している。

3. ラオスにおける援助協調の現状と我が国の関与

ラオス政府及び国連現地調整官（UNDP 当地代表が兼務）主導の下にラウンドテーブル・プロセスが行われており、NGPES で重点課題とされている 8 分野（教育、保健、インフラ、村落開発・天然資源管理、ガバナンス、麻薬対策、不発弾対策、マクロ経済・民間セクター開発）に関し、それぞれラオス政府とドナー間の調整のための作業部会が立ち上げられている。我が国は保健、麻薬対策、インフラで共同議長（ただし、麻薬対策については、オーストラリアと交代制）を務めている。

2004 年から、世界銀行が中心となり、投資環境整備、民間セクター開発、銀行改革、公共財政管理など、ラオス政府の各種改革促進のための財政支援（貧困削減支援オペレーション（PRSO : Poverty Reduction Support Operation））が実施されており、我が国も 2006 年度、2007 年度に、それぞれ PRSO2 及び PRSO3 に対し円借款を供与した。

2006 年 11 月には、援助調和化に関する「パリ宣言」の現地版である「ビエンチャン宣言」にラオス政府を含む 25 か国・国際機関が署名し、その後同宣言の実施を図るための「アクションプラン」が 2007 年 5 月に完成した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	(1.00)	42.35	28.78 (25.76)
2006年	5.00 (0.50)	43.38	26.97 (23.82)
2007年	5.00	51.79	24.22 (21.65)
2008年	—	38.97 (0.23)	28.59 (24.61)
2009年	15.00	38.81 (0.19)	31.57
累 計	189.30	1,234.73 (0.42)	512.62

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ラオス経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	1.15	23.35	29.56	54.06
2006年	7.85	33.24	22.96	64.05
2007年	12.79	46.28	22.40	81.46
2008年	9.91	32.56 (3.03)	23.83	66.29
2009年	20.55	41.90	29.91	92.36
累 計	75.37	982.48 (3.03)	488.34	1,546.12

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ラオス側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ラオス経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	日本 71.73	スウェーデン 22.17	フランス 19.68	ドイツ 15.87	オーストラリア 12.99	71.73	176.09
2005年	日本 54.06	フランス 22.42	ドイツ 15.04	スウェーデン 14.97	オーストラリア 10.60	54.06	158.81
2006年	日本 64.05	スウェーデン 23.73	フランス 22.91	ドイツ 18.34	オーストラリア 12.77	64.05	187.61
2007年	日本 81.46	フランス 35.51	ドイツ 23.76	オーストラリア 20.33	スウェーデン 19.79	81.46	221.73
2008年	日本 66.29	ドイツ 28.83	オーストラリア 28.10	フランス 25.39	スウェーデン 20.79	66.29	213.67

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ラオス経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2004年	ADB 39.05	IDA 29.20	CEC 9.14	UNDP 3.25	IFAD 2.44	6.95	90.03
2005年	ADB 56.13	IDA 37.41	CEC 11.30	GFATM 9.35	GEF 6.33	12.17	132.69
2006年	ADB 57.93	IDA 35.14	CEC 8.81	GFATM 7.18	IFAD 4.50	10.11	123.67
2007年	ADB 57.06	IDA 31.66	GFATM 11.62	CEC 8.92	WFP 4.76	18.20	132.22
2008年	IDA 39.29	ADB 39.20	IFAD 19.24	CEC 18.72	GFATM 14.58	16.57	147.60

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ラオス

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2004年 度までの 累計	164.30 億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,019.43 億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	385.20 億円 研修員受入 4,393 人 専門家派遣 1,217 人 調査団派遣 2,732 人 機材供与 3,950.79 百万円 (協力隊派遣) 509 人 その他ボランティア 79 人	
2005年	債務免除 (1.00)	42.35 億円 ビエンチャンー号線整備計画(1/2)(20.92) 郡病院改善計画 (1/3) (1.50) ビエンチャン市上水道施設拡張計画 (詳細設計) (0.42) セクター・プログラム無償資金協力 (11.00) 人材育成奨学計画(3件) (3.14) 食糧援助 (3.20) 日本NGO支援無償 (0.88) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (1.29)	28.78 億円 (25.76 億円) 研修員受入 1,198 人 (779 人) 専門家派遣 195 人 (172 人) 調査団派遣 103 人 (97 人) 機材供与 30.39 百万円 (30.39 百万円) 留学生受入 270 人 (協力隊派遣) (22 人) (その他ボランティア) (4 人)	
2006年	5.00 億円 第二次貧困削減支援オペレーション (5.00) 債務免除 (0.50)	43.38 億円 ビエンチャン市上水道施設拡張計画 (国債 1/3) (3.77) ビエンチャンー号線整備計画(2/2) (25.53) 郡病院改善計画(2/3) (4.13) ピンフープ橋建設計画(詳細設計) (0.35) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.20) 食糧援助 (3.20) 草の根文化無償 (1 件) (0.09) 日本NGO支援無償 (5 件) (1.34) 草の根・人間の安全保障無償(13件) (1.76)	26.97 億円 (23.82 億円) 研修員受入 638 人 (433 人) 専門家派遣 245 人 (161 人) 調査団派遣 86 人 (70 人) 機材供与 111.22 百万円 (111.22 百万円) 留学生受入 273 人 (協力隊派遣) (11 人) (その他ボランティア) (5 人)	
2007年	5.00 億円 第三次貧困削減支援オペレーション(PRSO3) (5.00)	51.79 億円 ビエンチャン市上水道施設拡張計画 (国債 2/3) (16.96) ピンフープ橋建設計画(国債 1/3) (2.55) 郡病院改善計画(3/3) (6.58) 予防接種拡大計画(UNICEF経由) (2.92) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (12.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.63) 日本・ラオス武道館建設計画 (4.00) 日本NGO連携無償 (4 件) (1.36)	24.22 億円 (21.65 億円) 研修員受入 630 人 (411 人) 専門家派遣 261 人 (189 人) 調査団派遣 115 人 (113 人) 機材供与 74.34 百万円 (74.34 百万円) 留学生受入 273 人 (協力隊派遣) (18 人) (その他ボランティア) (8 人)	
2008年	なし	38.97 億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (12.00) ビエンチャン市上水道施設拡張計画 (8.02) ピンフープ橋建設計画 (国債 2/3) (3.79) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.13) 第二次日本・ラオス武道館建設計画 (2.02) 南部三県学校環境改善計画 (6.85) 日本NGO連携無償 (5 件) (1.36) 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (12 件) (1.48) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.23)	24.61 億円 (24.61 億円) 研修員受入 416 人 (416 人) 専門家派遣 159 人 (159 人) 調査団派遣 85 人 (85 人) 機材供与 74.05 百万円 (74.05 百万円) (協力隊派遣) (19 人) (その他ボランティア) (10 人)	

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	15.00 億円 (15.00)	38.81 億円 (2.99) (4.80) (4.75) (10.00) (10.00) (3.02) (1.46) (0.10) (1.50) (0.19)	31.57 億円 研修員受入 427 人 専門家派遣 263 人 調査団派遣 177 人 機材供与 85.51 百万円 協力隊派遣 30 人 その他ボランティア 11 人
2009年 度までの 累計	189.30 億円	1,234.73 億円	512.62 億円 研修員受入 6,859 人 専門家派遣 2,161 人 調査団派遣 3,274 人 機材供与 4,326.31 百万円 協力隊派遣 609 人 その他ボランティア 117 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
 5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
子どものための保健サービス強化プロジェクト	02.11～07.10
経済政策支援協力フェーズ2	03.4～06.3
ラオス国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト	03.4～08.3
法制度整備プロジェクト	03.5～07.5
水道事業体人材育成プロジェクト	03.9～06.8
森林管理・住民支援プロジェクト	04.2～09.2
理数科教員養成プロジェクト	04.6～08.6
日本人材開発センタープロジェクト	04.8～05.8
ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト	04.8～07.8
公共投資プログラム運営監視能力向上プロジェクト	04.11～07.10
河岸侵食対策技術プロジェクト	05.1～07.4
電力技術基準促進支援プロジェクト	05.1～08.1
養殖改善・普及計画フェーズ2	05.4～10.4
保健ロジスティックス強化プロジェクト	05.5～08.4
看護助産人材育成強化プロジェクト	05.5～10.5
日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）	05.9～10.8
食糧安全保障情報に関する統計職員の能力開発国内研修プロジェクト	05.10～05.11
森林戦略実施促進プロジェクト	06.4～10.9
航空交通における安全性向上プロジェクト	06.5～09.3
気象水文業務改善計画プロジェクト	06.7～10.1
稲種子増殖普及システム改善計画プロジェクト	06.8～11.7
保健セクター事業調整能力強化プロジェクト	06.8～10.8
労働社会福祉行政官人材育成プロジェクト	07.1～09.3
地方電化第三国研修プロジェクト	07.1～09.3
農業統計能力強化プロジェクト	07.3～10.3
セタティラト大学院医学教育研究機能強化プロジェクト	07.12～10.12
南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト	07.12～11.12
東西回廊における実践的な観光促進プロジェクト	08.2～10.12
公共投資プログラム運営監視強化プロジェクト	08.3～11.8
上級看護助産師育成	08.11～12.11
国立大学ITサービス産業人材育成プロジェクト	08.12～13.11
サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト	08.12～11.12
公共財政管理能力強化プロジェクト	09.1～12.1
貿易促進強化プロジェクト	09.3～12.3
森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト	09.8～14.8
理数科現職教員研修改善プロジェクト	10.2～13.10

ラオス

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北部小水力発電計画策定調査	04. 1～05.12
鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	06. 3～08. 9
ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	07. 4～08. 8
ラオス国電力系統計画調査	08.11～09.12
ビエンチャン市水環境改善計画調査	09. 1～11. 6
首都ビエンチャン都市開発マスタープラン策定プロジェクト	10. 1～11. 3

表-11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ナムグム第一水力発電拡張事業準備調査	08.12～09.10
工業開発計画準備調査	09. 2～10. 6
地方都市開発基本構想準備調査	09. 3～09.10
全国物流網計画準備調査	09. 3～10.12
法制度整備支援プロジェクト準備調査	09. 5～10. 2
チャンバサック県及びサバナケット県学校環境改善計画準備調査	09. 7～10. 3
森林資源情報・センター整備プログラム準備調査	09. 9～10. 7
南部地域道路・橋梁改善計画準備調査	09.12～10. 5

表-12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タムラーヌア村ヘルスポスト建設計画
ホアバン県小学校教育環境改善計画
シェンクワン県カム郡橋梁建設計画
サラワン県及びセコン県における不発弾（UXO）処理活動支援計画（第2次）
チャムバサック県ナソン村村落道建設計画
チャムバサック県サナムブン郡病院建設計画
サイニャブリー県小学校教育環境改善計画
チャムバサック県ナソン村橋梁建設計画
ホアバン県ドゥーイ村灌漑施設建設計画
セコン県チュンラー中学校建設計画
ボケオ県コーントゥーン村給水施設建設計画
サバナケット県ナーニョン小学校建設計画
カムワン県ボンペン村ヘルスポスト建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は34頁に記載。